

## 令和5年度第2回一関市工業振興戦略推進会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第2回一関市工業振興戦略推進会議
- 2 開催日時 令和6年2月14日（水）午後2時から午後3時40分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟第1会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 荒木信夫委員（委員長）、金澤英治委員（副委員長）、小川晃弘委員、菅原寿基委員、菅原一由委員、花塚勇三郎委員（代理 遠藤康弘氏）、高橋満委員、佐藤昭規委員、菅野佳弘委員、鈴木幸男委員（代理 田中敏彦氏）、中机純子委員
  - (2) 事務局 今野薫商工労働部長、小野寺正寿商工労働部次長兼工業労政課長、佐藤格商政課長、伊藤晃工業労政課長補佐兼工業係長、松谷俊克交流推進課長補佐兼移住定住係長、小野寺淳子工業労政課労政係長、松岡敏徳工業労政課主任主事

### 5 議 題

- (1) 令和5年度事業実績（令和6年1月31日現在）について
- (2) 工業振興計画事業点検評価について
- (3) 令和6年度事業計画について

### 6 公開、非公開の別 公開

### 7 傍聴者 0人

### 8 荒木信夫委員長挨拶

現在、地方では人口減少が課題となっている。コロナ禍には一時的に東京への流入が減少したようだが、今では東京一極集中に戻り日本は不均衡な状況が続いている。地方がいかにして生き残っていくかを考えた場合、工業振興は1つの大きな柱になる。

一関市工業振興計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画で、間もなく2年を経過するが、一度見直しも必要かと思う。一関市工業振興計画は、多岐にわたる内容となっているが、各事業について委員の皆様と検証や見直しなどを図っていきたいと考えているので協力をお願いしたい。

### 9 審議内容

(1)令和5年度事業実績（令和6年1月31日現在）について及び(2)工業振興計画事業点検評価について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業について、自己評価で廃止とされ

ている。両磐インダストリアルプラザ（以下「R I P」という。）が、高校生の保護者を対象として独自に行っている就職説明会などは大変評判がいい。

WEBによる就職ガイダンスの開催ではニーズが少なく廃止するようだが、R I Pでは、粘り強く学校から保護者に声かけをしてもらい、就職した学校の先輩から、ライフステージを紹介してもらうなどの内容で実施をしてみたところ、保護者から好評だった。「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業も手法を変えるなど、工夫して継続していただきたい。

事務局 「一関で働こう」就職ガイダンスについて、WEB型で挑戦してみたところである。会場型の事業としては、名称は異なるが中東北就職説明会 i n一関や、中東北就職ガイダンス i n一関として、なのはなプラザを会場に例年3月と6月に開催している。一関市のほか、平泉町、宮城県の栗原市と登米市の企業などへ案内しているところであるが、多くが一関市内の企業に参加していただいている。

会場型の就職説明会などはこちらで対応していきたいと考えており、これまでの開催状況から、企業の参加率は高いが、学生や生徒の参加が少ないところが課題と捉えている。

委員 新規高卒者・若者等人財育成支援事業補助金や、女性活躍推進セミナー実施等事業について、補助金交付決定の目標件数に対し実績が低い。

若者の採用や女性活躍推進に対する取組に補助金が交付されるのであれば、企業としては活用したいはずなので、要件が厳しいなど活用しづらいところがあるのであれば見直しも検討していただきたい。

事務局 新規高卒者・若者等人財育成支援事業補助金については、もう少し内容を見直す余地があるかと考えているが、この補助金の要件は6か月雇用後に申請していただく内容であるため、毎年度10月以降の申請開始となっている。例年、3月に申請されることもあるので、年度末の申請状況を見て検討していきたい。

また、女性活躍推進セミナー実施等事業の講演等開催に係る経費への補助については、令和4年度、令和5年度それぞれ1件のみの補助金交付決定であった。実施する企業が講演の内容や講師選定など、企画、段取りするのが負担となっていることも考えられるため、メニューを具体化するなど内部でも検討を重ねているところである。令和6年度も補助金は継続するので、もう少し充実させていきたいと考えている。

委員長 様々な催しに参加してもらうのに苦戦しているが、今、若者は多くの情報を持っており、自分が納得しないと参加しない傾向にある。催しを実施する側の

意見も必要だが、参加側の意見を聞くことも非常に重要である。どうしたらいいか、どのような内容だったら参加したいかなどを参加者に聞き、催しのPR、改定などを行っていく必要があると考えるが、これらの取組はどのように進めているのか。

事務局 アンケートによる意見集約の形式が主となっている。

最近では、令和6年2月に仙台市で開催されたUIJターンフェアに移住定住担当課職員と参加してきたが、一関市出身者が市内の企業に興味を持ってくれるなど話を聞くことができ参考になった。今後はアンケートだけではなく、催しへの参加者に直接声をかけてみることも考えていきたい。

委員長 特に、若者が興味を示すのは「楽しいか」、「面白いか」がキーワードと思う。講演のみの催しだけでなく、参加型で組み立てていくことを意識していくのが望ましいと考える。

委員 採用のPR動画を、一関工業高等専門学校にリーズナブルな価格で撮影してもらったことがある。ほかの就職サイトなどとの差別化を図る取組として、一関・平泉就職応援サイトいちJOBに掲載する「楽しく」、「面白い」が目にとまるようなPR動画を制作してもらうのはどうか。その費用に対する補助制度などができてもいいのではと感じた。

事務局 いちJOBは、一関市と平泉町に特化したオリジナルのポータルサイトであり、約160社の企業が登録しているが、企業情報を公開しているのはそのうちの約100社程度となっている。公開の働きかけを行っていきたいと考えているが、構成が文章と静止画のみとなっているので、動画掲載も検討していきたい。

委員 今回の資料だが、だいたい同じような項目や指標が用いられており、対目標で数値管理するだけでなく、価格帯と伸び、増減などの推移が1つの資料に掲載されていると確認しやすい。

事務局 過去の年度との対比をしやすい資料づくりについて工夫していきたい。

また、委員長が冒頭でお話ししたように、5年間の計画ということで年数が経過していくうちに、徐々になじまなくなってきた事業もあることから、設定した目標も継続して数値把握していくものと、考えを切り替えて取り組んでいくものに分かれてきているので、今後検証を進めていきたい。

委員 各事業の自己評価は、何回セミナーを開催した、補助金を何件交付した、その数値で評価をAやBなどとした、というそれぞれの評価に従って書かれているが、全体的な話をするとそれが工業振興につながっているのか、目標の達成に近づいているのかが見えづらい印象を受けた。例えば、人材確保という視点

での基本方針であれば、どの分野でどれだけの人材が確保できたのかなどを、数値で明確化できると効果の有無も検証しやすいと考える。

また、IT系の人材育成という面では、様々なセミナーが開催されているが、一関市の事業所の求人への応募が非常に少ない。企業側としても課題があると捉えているが、一関市内にどうやって呼び込むか、どうすれば目標達成できるのかを、全体を通して見える化できれば議論もさらに深まっていくのではと感じた。

事務局 事業効果の見方、評価の仕方については工夫が必要と捉えている。

お示ししている資料1の個別分野の事務事業については、1つひとつ積み上げていき、それらを総合して人材確保につながるという組立になっているが、まだ完全にうまく結びついていないところと、資料2の工業振興計画事業点検評価一覧についても、成果指標が現時点では取れていない部分もあり、今後工夫していきたいと考えている。

IT系の人材育成の話があったが、一関市としても遅れ気味ではあるが、IT人財育成プログラムという部分に力を入れ始めた。現在は、一関工業高等専門学校に協力をいただき、小・中学校でのプログラミング講座等を始めており、これが将来的に就職する際、うまくつながっていけばと考えている。

現在の一関工業高等専門学校との連携だけでなく、地域の企業の皆様と連携しながらIT系の人材育成について、一体的に取り組んでいきたいと考えている。

委員 各事業を眺めてみると、小・中学校、高校を対象に地元企業との結びつきや人材育成をはじめ、セミナーの開催で基礎力を上げ、一関市に戻ってきて働いてもらい地域の発展につなげていくという明確な目標があると思われる。個人的には、大学に進学する高校生が多いと考えているが、大学卒業後、地元に戻り勤める割合などはどのくらいなのか気になるところである。その割合などに対して目標に抜け、漏れがないかも気になったところである。

事務局 高校生の就職率については、大まかに話すと、年間約1,000人の生徒が卒業し、そのうちの7割の約700人が進学、残り3割の約300人が就職となるが、就職する約300人の半数の約150人が地元就職という状況となっている。大学生がどのくらい地元に戻り就職しているかは数値把握が難しい状況である。

委員 会議の進め方で2点提案したい。

1つ目は、この会議では様々な企業の方々から意見をいただいている。いただいた意見をどのように検討、反映しているのか次の会議の際に説明をいただ

きたい。検討したが、なかなか解決が難しいので委員の協力をいただきたい、という内容でもいいと思う。

2つ目は、資料にある数値目標は、実施したか、していないかという指標である。実際知りたいのは、セミナーを開催したなどではなく、セミナーの開催は何回だったが、起業者は何名であったという成果である。資料に具体的数値が表形式で見えてくるとわかりやすいと感じた。

事務局 いただいた意見を検討し、次回紹介できるようにしたい。

(3) 令和6年度事業計画について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 工業振興戦略のところで、「デジタル人材の確保」、「イノベーション人材の育成」とあり、この2つは大変重要と捉えているが、工業全体で見れば製品を磨く、組み立てるなどの人材も必要なので、デジタルといったところに捉われず人材確保や人材育成に取り組んでほしい。

事務局 一関市工業振興計画に掲げる工業振興戦略のタイトルでは、「デジタル人材の確保」などとしているが、当市の人口減少をどう防ぐかといった部分が一番の課題と捉えており、人手不足への対策については、従来どおり力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

委員 令和6年度新規事業の国際産業連携推進事業について、台湾の企業との連携を図るとあるが、一関市内において、台湾の企業と将来的な発展が見込まれるものがあるのか。

事務局 市長が令和5年度中にベトナムと台湾へそれぞれ2回出張してきたが、そのうち台湾では、市長が各企業へ出向き直接企業誘致活動を行ってきた。

現時点において、誘致決定に至ってはいないが、令和5年10月の台湾訪問時、台湾でデジタル広告を行っている企業から、将来的に一関市に進出する意向があるという表明をいただいたことから、同企業の会長と市長の間で、一関市への「事業所立地に関する合意書」を締結したところである。海外企業のため、現地法人の設立などの準備期間にも数年を要すると想定される。

同企業の会長とも話したが、同企業1社ではなく数社が一関市に立地することが呼び水となり、さらに複数の台湾企業に立地してもらいたいというところである。市長の台湾の企業誘致活動の感触は良く、一関市としてはPRするべき時と捉えている。

委員 台湾企業との事業所立地に関する合意については、新聞記事で掲載されていたが、一関市の地元企業との共栄など具体的な方針、連携策があるのか。

事務局 台湾での企業誘致活動を行ってみたところ、将来的な一関市への事業所立地に合意した台湾企業もそうだが、地方創生を応援したい企業が多いと感じた。

台湾の大手広告代理店の話为例にすれば、デジタル広告を作成するプログラマーが都市部に集中し、地方が荒廃することを危惧しており、そういった人材を地方で育成したいという考えから、日本での事業を計画する場合、一関市での人材育成ができないかというところに結び付いたものである。一関市の地元企業との直接的な業務連携は少ないかもしれないが、IT人材の育成といった観点からすると、地元企業への支援や一関市がIT関連に取り組んでいる都市というPR効果などは期待できるのではないかと考えている。

委員長 一関市工業振興計画に限らず、一関市をどうやって盛り上げていくかという視点が必要である。

まず1つ目は、女性をいかに巻き込むかということ。それから、若者をどう巻き込むかというところ。そして起業家の輩出、巻き込みである。

今は首都圏を中心に賃金も上がっており、若者からすると様々な面で魅力を感じるものなので、地方、一関市は若者たちにインセンティブとして何を残せるのかを考えておく必要があると感じる。

各事業についても、例えば、これまで実施してきた講義形式のセミナーの継続開催だけではなく、参加した方々に考えてもらったり、取り組んでもらうワークショップ形式での開催が、時間はかかるが有効的である。できれば、特に若者たちをワークショップ形式で巻き込み、さらにしっかり結果を求めるような工夫がされれば、素晴らしいものが生まれるのではないかと感じた。

10 担当課 商工労働部工業労政課